



2025年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月14日

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6838 URL <https://www.tmex.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎沢 徹
問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 増山 慶太 (TEL) 03-6435-6933
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第1四半期の連結業績(2024年11月1日~2025年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第1四半期	1,119	15.1	103	—	81	—	59	—
2024年10月期第1四半期	972	58.9	△13	—	△14	—	△19	—

(注) 包括利益 2025年10月期第1四半期 312百万円(270.4%) 2024年10月期第1四半期 84百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年10月期第1四半期	9	21	—	—
2024年10月期第1四半期	△3	06	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第1四半期	10,350	—	4,978	—	48.0	—
2024年10月期	9,842	—	4,684	—	47.5	—

(参考) 自己資本 2025年10月期第1四半期 4,969百万円 2024年10月期 4,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年10月期	—	—	—	3.00	3.00
2025年10月期	—	—	—	—	—
2025年10月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日~2025年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,881	—	65	—	33	—	27	—	4	15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2024年10月期は決算期変更の経過期間に伴い7ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率につきましては記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年10月期1Q	6,554,900株	2024年10月期	6,554,900株
② 期末自己株式数	2025年10月期1Q	61,508株	2024年10月期	61,508株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年10月期1Q	6,493,392株	2024年10月期1Q	6,493,392株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本等関係)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2024年の国内総生産(名目GDP)の速報値が600兆円を初めて超えたほか、設備投資も高い伸びを見せるなど、近年にはない明るい兆しがみられています。特に、物価と賃金が共に動き出した中で、2024年の春季労使交渉においては、高水準の賃上げが実現し、個人消費の下支えに寄与するなど、賃金と物価の好循環が実現しつつある状況にあります。しかし、企業部門は堅調さを維持しているものの、賃金・所得の伸びが物価上昇を安定的に上回る状況には至っておらず、個人消費は力強さを欠いた状態が続いています。このため、現在わが国経済は、デフレに後戻りしないか、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあるといえます。また、2020年5月を谷として始まった今回の景気回復局面は50か月以上に達し、過去の回復局面の中でも相対的に長期化している中、何らかの負の経済ショックを契機に景気回復の動きが阻害されるという可能性には十分注意が必要な状況にあり、先行き経済に不透明感があります。

このような経営環境のもと、電子・通信用機器事業につきましては、5G関連市場や官公庁・公共関連市場を中心とした拡販営業に加え、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行ってまいりました。また、継続的に「製品の高付加価値化への取組み」、「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」を推進しながら、自社開発品の提案強化を図っております。結果、従来のアナログ高周波製品以外に各種業務用無線で使用される光関連製品をはじめ、高速信号処理に不可欠なデジタル信号処理装置、大容量データの無線伝送に必要なミリ波帯、テラヘルツ帯域製品等、新規開拓顧客と新しい市場からの引き合いも増加しております。

移動体通信インフラ分野では昨年度よりインフラシェアリング機器の量産をベトナム子会社で進めております。今後基地局インフラ推進機関、大手鉄道会社向けなど新しい機種種の検討もスタートする見込みです。また、6Gについては早稲田大学から産学共同研究で使用される100G、300GHz無線システムにおけるRFフロントエンド部の設計・製造を受託しており、今年度が最終年度となります。その他、Beyond5G向けフレキシブル導波管技術研究開発への参画など将来を見据えた開発投資も積極的に進めております。

官公庁分野においては、国家予算の増大に伴い、新規引合い案件の数が増加しております。これに対応し、中長期的な成長を見据えた大型で継続的なプロジェクトの受注活動に注力してまいります。

公共プロジェクト分野では、大手鉄道会社の老朽化した無線設備の更新需要に大きな期待を寄せております。特に、安全性の向上および運行効率の改善を目的とした最新技術を活用した列車用業務無線システムの提供に注力しており、これにより鉄道運行の安全性の向上に貢献することを目指しております。また、ドローン監視装置に関しては設計・開発が完了し、量産段階に移行します。今後は市場の需要に迅速に応えるための供給体制を整える準備を進めております。

最後にFA・計測分野ですが、半導体信頼性試験装置については、半導体産業が我が国の国策となり、先端プロセスへの投資は今後益々拡大していくことから、通信用半導体に不可欠な高周波技術を強みにPR活動を強化しております。

各分野での戦略的な取組を着実に実行することにより今年度の計画は順調に達成されていく見通しです。

再生可能エネルギー事業につきましては、金融機関からシンジケートローン方式で調達した資金をもとに開発した小形風力発電所30基が、本格的に稼働を開始しているほか、開発を進めてきた太陽光発電所も順調に売電を行っております。

今後も開発基数の増加に向けた取り組みを加速させつつ、保有機数の増加を推し進め、売電による安定的な収益を確保した収益基盤の確立を目指してまいります。一方で、再生可能エネルギー普及に対する社会の要請により、小形風力発電所に対する購入の引き合いが高まっており、市場環境を勘案し売却を行うことも検討してまいります。

当社を取り巻くステークホルダーの皆様にご精進な収益構造、成長性を確認していただくため、小形風力発電所の保有を中心とした国内企業では唯一無二の再生可能エネルギー事業におけるビジネスモデル構築を目指し、同事業の組織をはじめとする各種機構、構造改革を進めてまいります。同時に1基毎が小規模な小形風力発電所の開発によって、リスク分散や収益性・機動性を確保することで事業リスクの分散化を図りつつ、新たな再生可能エネルギー電源の開発を加速させ、継続的なCO2の削減に貢献してまいります。

また、今まで培った発電所開発ノウハウを活用して、中形風力発電所、系統用蓄電所の開発を進めるべく、開発候補地の絞込み、開発権利の確保を進めてまいります。さらにインドネシア東ヌサ・トゥンガラ州フローレス島の小水力発電所プロジェクトの2025年10月期中の完成など、未来へ向けた電源の多様化にも着手し、再生可能エネルギー事業全体として安定した事業基盤の確立を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は、1,628百万円、売上高は、1,119百万円となりました。損益面については、営業利益103百万円、経常利益81百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、59百万円となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、需要も安定的に増加し続けており、今後も堅調に推移していくことが予測されます。受注済み官公庁向け新規案件を契約納期通りに品質トラブルなく納入する事、即戦力のキャリア採用、生産フロア増床、測定器等の設備投資など生産能力増強、社内の情報セキュリティの強化、ならびに社員教育体制の強化を今年度の取組みとして、積極的な事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、電子・通信用機器事業全体としての安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

再生可能エネルギー事業につきましては、同事業の業容拡大を図るべく、投資活動を積極的に行ってまいります。当社グループは従来以上にCO2削減、地球温暖化への対策にグループ全従業員と共に取り組み、当社を取巻くステークホルダーの皆様へESG経営への積極的な情報開示及びSDGs目標達成に向けて挑戦してまいります。

事業の種類別セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりです。

a. 電子・通信用機器事業

電子・通信用機器事業については、部品調達リードタイム長期化の影響を勘案した取引先からの受注が先行し、受注高は1,501百万円となりました。

売上高については、953百万円となりました。セグメント利益は145百万円となりました。

b. 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業については、これまで銀行による協調融資、サステナブル融資の資金も活用しながら、太陽光、小形風力発電所の開発を取り組んでまいりました。また、当社が保有している北海道・東北の小形風力発電所や長野県、茨城県、山梨県などの高圧、低圧太陽光発電所は、順調に売電しております。これに加えて売却した発電所の管理・メンテナンス、発電所の建設に伴う工事請負等により、売上高は165百万円、セグメント利益は44百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ508百万円増加し、10,350百万円となりました。

これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産や棚卸資産が増加したためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ215百万円増加し、5,372百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金や長期借入金が増加したためなどであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ293百万円増加し、4,978百万円となりました。

これは主に、保有上場会社の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加及び為替影響に伴う為替換算調整勘定の増加によるものであります。

② 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な事項はありません。

③ 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、37百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2023年3月期連結累計年度より3期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在すると認識しております。

電子・通信用機器事業においては、2025年10月期につきましては、金融機関からの資金調達が目途がついたこと、官公庁関連を含む公共インフラ案件の受注拡大と半導体供給環境の改善による受注済案件の生産拡大により収益環境が大幅に改善されると予測され、利益確保が十分に見込まれております。また、大型案件の量産に対応するため、生産ライン及び部材倉庫の確保を目的に本社工場近隣において、工場賃貸契約を締結いたしました。この増床により、当社は今後の市場需要拡大に迅速かつ効率的に対応することが可能となり、経営戦略上の重要なステップを踏み出すこととなります。

再生可能エネルギー事業においては、当社が保有する長年にわたる同事業についてのノウハウに加え建設業の免許の取得により、今後も太陽光発電所や小形・中形風力発電所等の開発及び系統用蓄電所等を拡大させる方針であります。今後も発電所のストック化・売却スキームを拡充し利益確保を含む精度の高い事業計画の策定を進めてまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の連結業績予想につきましては、第1四半期までの業績及び今後の見通しを勘案し、2024年12月13日に公表いたしました業績予想を変更しております。

主な変更点は、再生可能エネルギー事業において、系統用蓄電所の開発・売却を計画していたことから、レンジの上限を設定していましたが、系統用蓄電所については今後の保有を進めていく方針としており、2025年10月期中での売却する可能性がなくなったため、レンジの上限の予想を取り下げ、下限の予想に集約するものです。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。

2025年10月期の通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,881 ～6,544	65 ～225	33 ～168	27 ～142	4.15 ～21.86
今回修正予想 (B)	5,881	65	33	27	4.15
増減額 (B-A)	0 ～△663	0 ～△160	0 ～△135	0 ～△115	—
増減率 (%)	0.0 ～△10.1	0.0 ～△71.1	0.0 ～△80.3	0.0 ～△80.9	—
(ご参考) 前期実績 (2024年10月期*) ※7ヶ月変則決算	2,356	△47	△51	△113	△17.34

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,736,210	1,244,110
受取手形、売掛金及び契約資産	1,325,148	1,722,505
商品及び製品	419,512	299,662
仕掛品	1,042,273	1,423,069
原材料及び貯蔵品	794,858	830,515
前渡金	25,623	50,094
その他	172,046	153,237
貸倒引当金	△35,142	△36,300
流動資産合計	5,480,530	5,686,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	556,831	571,785
減価償却累計額	△427,803	△438,717
建物及び構築物(純額)	129,027	133,067
機械装置及び運搬具	2,752,039	2,791,142
減価償却累計額	△181,970	△197,707
機械装置及び運搬具(純額)	2,570,069	2,593,434
工具、器具及び備品	1,282,715	1,315,000
減価償却累計額	△1,000,538	△1,038,234
工具、器具及び備品(純額)	282,177	276,765
土地	503,175	510,461
建設仮勘定	139,856	188,592
有形固定資産合計	3,624,306	3,702,322
無形固定資産		
営業権	5,539	5,470
ソフトウェア	33,576	30,512
その他	0	0
無形固定資産合計	39,116	35,983
投資その他の資産		
投資有価証券	229,627	424,455
長期貸付金	50,000	50,000
繰延税金資産	34,709	48,273
その他	379,822	399,175
投資その他の資産合計	694,158	921,904
固定資産合計	4,357,581	4,660,209
繰延資産		
株式交付費	3,470	2,862
開業費	831	861
創立費	148	148
繰延資産合計	4,451	3,873
資産合計	9,842,562	10,350,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475,500	627,984
短期借入金	560,992	473,547
1年内返済予定の長期借入金	304,554	297,392
リース債務	6,804	6,024
未払金	273,532	131,274
未払法人税等	23,385	27,034
契約負債	30,076	182,625
前受金	13,048	11,598
賞与引当金	68,000	49,317
製品保証引当金	64,247	63,554
その他	92,609	55,258
流動負債合計	1,912,752	1,925,614
固定負債		
長期借入金	2,762,325	2,909,015
リース債務	11,210	10,352
繰延税金負債	824	52,476
退職給付に係る負債	297,084	306,018
資産除去債務	13,216	13,216
その他	160,390	156,120
固定負債合計	3,245,052	3,447,200
負債合計	5,157,805	5,372,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,700,375	2,700,375
資本剰余金	1,807,896	1,788,416
利益剰余金	233,574	293,417
自己株式	△61,394	△61,394
株主資本合計	4,680,452	4,720,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,644	127,479
為替換算調整勘定	15,104	121,022
その他の包括利益累計額合計	△4,540	248,501
新株予約権	8,845	8,845
純資産合計	4,684,756	4,978,162
負債純資産合計	9,842,562	10,350,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
売上高	972,507	1,119,263
売上原価	667,067	689,226
売上総利益	305,439	430,036
販売費及び一般管理費	319,104	326,142
営業利益又は営業損失(△)	△13,664	103,894
営業外収益		
受取利息	18	182
受取配当金	6	0
受取保険金	5,250	341
為替差益	4,271	—
その他	2,935	1,239
営業外収益合計	12,482	1,764
営業外費用		
支払利息	11,144	14,348
為替差損	—	5,878
株式交付費償却	718	608
投資事業組合運用損	660	2,264
その他	706	597
営業外費用合計	13,229	23,697
経常利益又は経常損失(△)	△14,412	81,960
特別損失		
固定資産除却損	965	965
特別損失合計	965	965
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△15,377	80,995
法人税、住民税及び事業税	4,330	21,151
法人税等調整額	47	—
法人税等合計	4,378	21,151
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,755	59,843
非支配株主に帰属する四半期純利益	130	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,886	59,843

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,755	59,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,591	147,123
為替換算調整勘定	41,628	105,918
その他の包括利益合計	104,220	253,042
四半期包括利益	84,464	312,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,333	312,885
非支配株主に係る四半期包括利益	130	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月 15日取締役会	普通株式	資本剰余金	19,480	3.00	2024年3月31日	2024年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年12月13日 取締役会	普通株式	資本剰余金	19,480	3.00	2024年10月31日	2025年1月31日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
減価償却費	59,633千円	79,166千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信用 機器事業	再生可能エネル ギー事業	計		
売上高					
モバイル通信インフラ	371,660	—	371,660	—	371,660
官公庁	181,446	—	181,446	—	181,446
公共プロジェクト	83,997	—	83,997	—	83,997
FA・計測・その他	206,300	—	206,300	—	206,300
太陽光発電所	—	72,958	72,958	—	72,958
風力発電所	—	53,287	53,287	—	53,287
顧客との契約から生じる収益	843,405	126,245	969,651	—	969,651
その他の収益	—	2,855	2,855	—	2,855
外部顧客への売上高	843,405	129,101	972,507	—	972,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	843,405	129,101	972,507	—	972,507
セグメント利益又は損失(△)	64,423	11,199	75,623	△89,288	△13,664

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△89,288千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の費用△89,288千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信用 機器事業	再生可能エネル ギー事業	計		
売上高					
モバイル通信インフラ	394,075	—	394,075	—	394,075
官公庁	242,628	—	242,628	—	242,628
公共プロジェクト	189,989	—	189,989	—	189,989
FA・計測・その他	126,722	—	126,722	—	126,722
太陽光発電所	—	74,036	74,036	—	74,036
風力発電所	—	88,939	88,939	—	88,939
顧客との契約から生じる収益	953,416	162,975	1,116,391	—	1,116,391
その他の収益	—	2,871	2,871	—	2,871
外部顧客への売上高	953,416	165,847	1,119,263	—	1,119,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	953,416	165,847	1,119,263	—	1,119,263
セグメント利益	145,505	44,741	190,246	△86,352	103,894

(注) 1. セグメント利益の調整額△86,352千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の費用△86,352千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。